

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

様式4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人腐食防食学会	1010005003260	図書費	231,000		令和3年12月17日 他1件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人高分子学会	2010005018860	学会等負担金	253,300		令和3年10月1日 他14件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本磁気学会	3010005016896	図書費	164,900		令和3年11月26日 他2件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人応用物理学会	3010005017052	学会等負担金	1,725,552		令和3年10月1日 他20件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益財団法人高輝度光科学研究センター	3140005020349	施設利用料	5,702,868		令和3年10月1日 他10件		公財	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益財団法人高輝度光科学研究センター	3140005020349	出向負担金	239,619		令和3年10月15日 他1件		公財	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人低温工学・超電導学会	4010005016747	学会等負担金	411,000		令和3年10月8日 他9件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本材料学会	4130005012412	図書費	164,340		令和3年11月19日 他1件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本油化学会	5010005016408	図書費	105,500		令和4年3月18日		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人電気化学会	5010005018107	学会等負担金	318,000		令和3年10月15日 他8件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	学会等負担金	605,000		令和3年10月1日 他15件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	広告宣伝費	143,000		令和3年10月15日 他2件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	図書費	314,600		令和3年10月29日 他4件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本化学会	7010005016422	学会等負担金	368,500		令和3年10月29日 他11件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本表面真空学会	7010005017940	学会等負担金	346,000		令和3年10月1日 他7件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人発明協会	7010405009918	特許印紙予納金	8,000,000		令和3年10月15日 他1件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本セラミックス協会	8011105004638	学会等負担金	287,000		令和3年10月22日 他13件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本顕微鏡学会	9011105005429	広告宣伝費	100,000		令和3年12月10日		公社	国認定

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。